

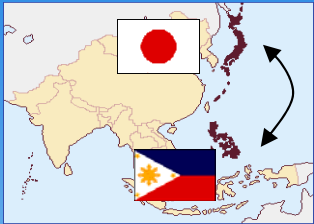
# 日・フィリピン経済連携協定署名 2006年9月9日

## －目次－

●	日・フィリピン経済連携協定の概要	.....	1
●	日・フィリピン経済連携協定の内容		
－	市場アクセス:自動車・鉄鋼	.....	2
－	市場アクセス:農林水産品	.....	3
－	投資	.....	4
－	サービス	.....	5
－	人の移動	.....	6
－	知的財産	.....	7
－	ビジネス環境の整備	.....	8
－	協力	.....	9
－	その他	.....	10

平成18年9月

外務省経済局

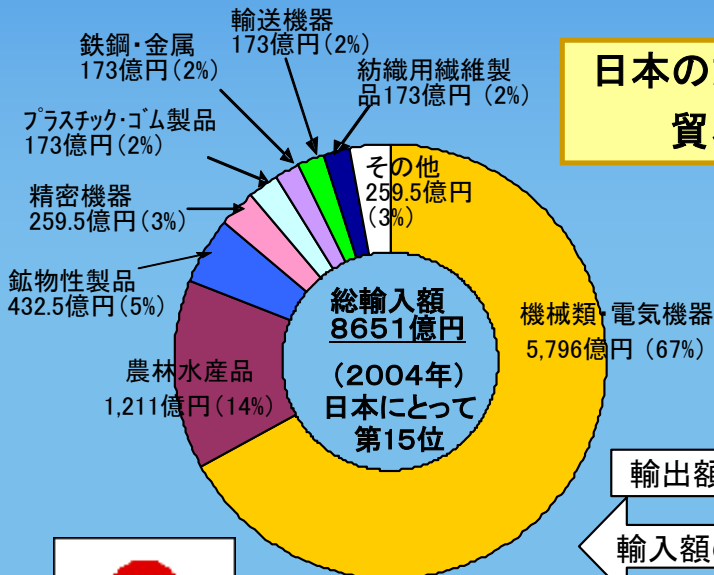


# 日・フィリピン経済連携協定の概要

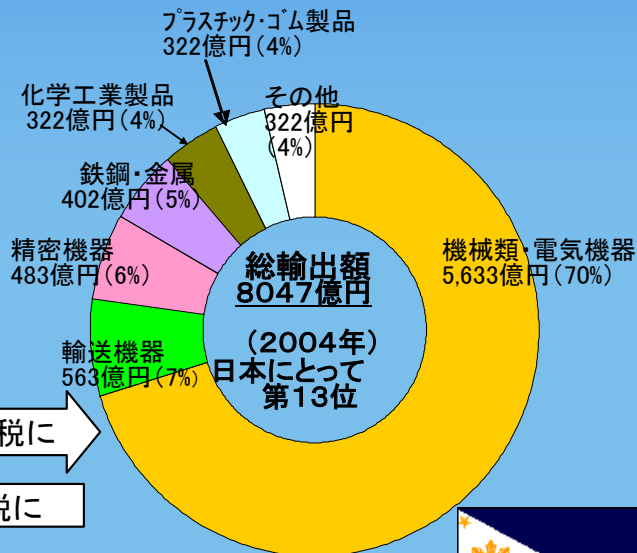
## 日・フィリピン経済連携協定(EPA)の意義

両国間の貿易投資自由化・拡大、相互依存関係深化の法的枠組み整備

### 日本の対フィリピン 貿易構造



### 往復貿易額の約94%で関税撤廃



### 包括的に連携を推進

**サービス**：コンピュータ、流通、金融、海運等でWTOを超える自由化約束（外資制限緩和等）

**投資**：原則として内国民待遇及び最恵国待遇の相互付与、パフォーマンス要求の禁止

**知的財産**：知的財産制度の透明性向上、権利行使の強化、協議メカニズムの設置、知的財産分野での協力

**競争**：反競争的行為に対する取組による競争の促進及びその分野での協力

**ビジネス環境の整備**：相手国企業等からの苦情・照会を可能とする委員会を設置

**協力**：人材育成、金融サービス、情報通信技術、エネルギー・環境、科学技術、貿易・投資促進、中小企業、観光、運輸、道路整備の10分野

**人の移動**：短期の商用訪問者、企業内転勤者、看護師・介護福祉士等

#### ＞ 我が国からの対フィリピン鉱工業品輸出

→ほぼ全ての鉱工業品につき10年以内に関税撤廃

**鉄鋼**：日本からの輸出量の60%以上について関税を即時撤廃

**自動車**：現地組立車用部品のうち比で生産されていないものは関税即時撤廃、その他の部品は即時～10年以内に関税撤廃。

：3000cc超の乗用車・バス・トラック等は原則2010年、遅くとも2013年に関税撤廃、3000cc以下の乗用車は段階的な関税削減の後2009年に再協議

#### ＞ 農林水産品

□日本市場へのアクセスの改善

- ・ **バナナ**（生鮮、小さい種類のもの）：10年間で関税撤廃  
その他の種類も関税削減
- ・ **パインアップル**（生鮮、900g未満のもの）の関税割当：枠内無税（1年目1000トン→5年目1800トン）
- ・ **水産物**：キハダマグロ、カツオ（協定発効後5年間で関税撤廃）

□フィリピン市場へのアクセスの改善

- ・ **我が国輸出関心品目の温帯果実の関税即時撤廃**：ぶどう、りんご、なし等

# 日・フィリピン経済連携協定の内容

## フィリピンによる市場アクセスの改善

### 自動車・自動車部品

	協定発効	2008	2009	2010	2011	2012	2013
3000cc超の乗用車	現行維持 (30%)		比側の要請があれば撤廃につき再協議	比側の要請がなければ撤廃	再協議の結果如何に拘わらず、遅くとも2013年には撤廃		
3000cc以下の乗用車	30%→20%に段階的引き下げ		再協議				
バス・トラック	段階的引き下げ		比側の要請があれば撤廃につき再協議	要請がなければ撤廃	再協議の結果如何に拘わらず、遅くとも2013年には撤廃		
比で生産されていない部品	即時撤廃～10年以内の撤廃(※)						
比で生産されている部品	最恵国待遇税率維持 (輸入時の税率)		比側の要請があれば撤廃につき再協議	比側の要請がなければ撤廃	再協議の結果如何に拘わらず、遅くとも2013年には撤廃		

※ 現地組立車用部品（CKD；completely knocked down）のうち比で生産されていないものについては即時撤廃。

### 鉄鋼

日本からの輸出量の  
60%以上は即時撤廃  
(無税枠を含む)

フィリピンによる  
市場アクセスの改善

無税枠の大きさは縮小しない  
方向で3年ごとに再協議。枠外  
税率も上げない方向で3年ごと  
に再協議。

## 市場アクセス(両国の関心品目)

### 農林水産品

#### (1) 日本側

(イ) 砂糖 (i) 粗糖: 協定発効後4年目に再協議

(ii) 糖みつ: 関税割当(3年目に設定) 枠内税率: 7.65円/kg (枠外税率: 15.3円/kg)  
割当数量 3年目2,000トン→4年目3,000トン

(iii) マスコバド糖(含みつ糖): 関税割当(3年目に設定) 枠内税率: 17.65円/kg (枠外税率: 35.3円/kg)  
割当数量 3年目300トン→4年目400トン

(ロ) 鶏肉(骨付きももを除く): 関税割当 枠内税率: 8.5% (枠外税率: 11.9%)  
割当数量 1年目3,000トン(毎年1,000トンずつ増加)→5年目7,000トン

(ハ) パインアップル(生鮮、900g未満のもの): 関税割当 枠内無税  
割当数量1年目1,000トン(毎年200トンずつ増加)→  
5年目1,800トン

(ニ) バナナ(生鮮) (i) 小さい種類: 協定発効後10年間で関税撤廃

(ii) その他: 関税削減 夏季関税 10%→8%(10年間)  
冬季関税 20%→18%(10年間)

(ホ) キハダマグロ、カツオ: 協定発効後5年間で関税撤廃

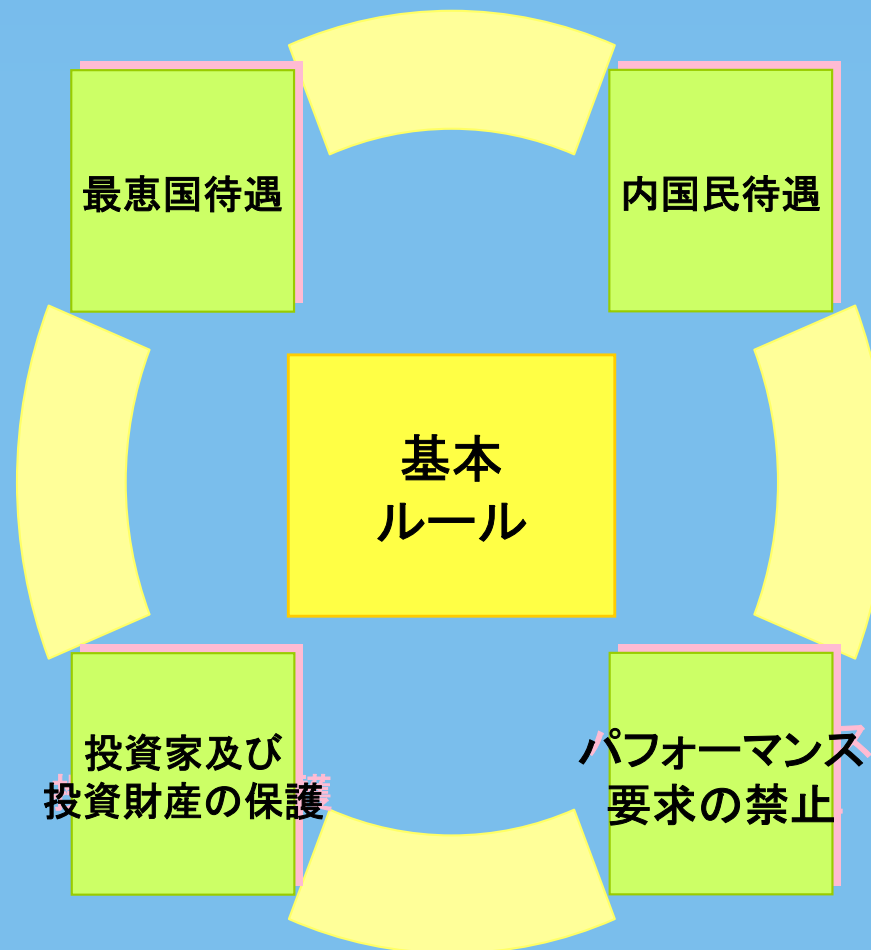
#### (2) フィリピン側

我が国の輸出関心品目である温帯果実(ぶどう、りんご、なし等)の関税即時撤廃



## 投資

- ◆ 二国間の投資をより拡大・円滑化するための基本ルールに合意
- ◆ 例外リストで特定された分野・措置以外は原則内国民待遇、最恵国待遇、パフォーマンス要求禁止の各義務の対象とすることで透明性と法的安定性を向上



サービス分野の透明性向上、及び更なる自由化に向けて引き続き取り組むことに合意

透明性向上の枠組みの構築

更なる自由化を目指し、小委員会を設置

◆ フィリピン側が新たに約束した主な分野

- 教育サービス
- 健康に関連するサービス及び社会事業サービス
- 海上運送の代理店サービス

◆ 外資比率に関する約束をフィリピン側が改善した分野

- 電子計算機及び関連のサービス
- 問屋サービス
- 商業銀行サービス

## 人の移動

6つの区分についてそれぞれ定める条件に従って、自然人の入国及び一時的な滞在を許可する。

短期の商用訪問者

企業内転勤者

投資家

自由職業サービスに従事する者

契約に基づき一時滞在する自然人

看護師又は介護福祉士

## 知的財産

- 知的財産の十分かつ無差別的な保護の確保
- 知的財産の分野における協力
- 手続事項の簡素化及び調和(国際分類に従った特許出願及び商標登録出願の分類等)
- 透明性促進のため、関連情報を公開
- 不正競争行為の禁止(外観模倣商品の販売の禁止等)
- 知的財産権の権利行使の強化(特許権等侵害物品の水際取締等)
- 知的財産に関する討議メカニズム(小委員会)の設置

### 知的財産章で扱われる知的財産権

特許、意匠、商標

著作権及び関連する権利

植物の新品種、不正競争の防止等

知的財産の十分な  
保護の確保

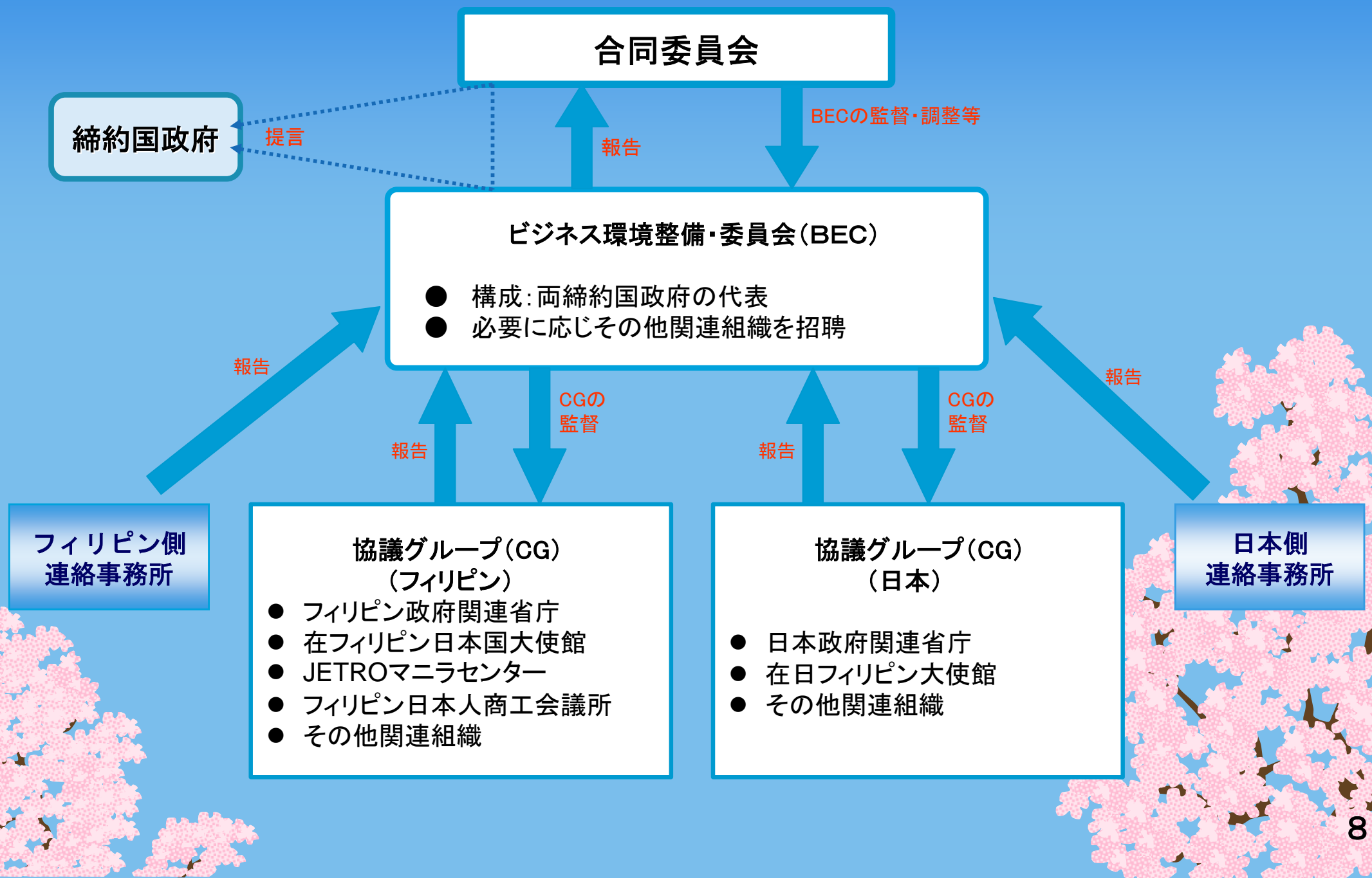
権利行使の強化

知的財産に関する  
討議メカニズム  
(小委員会)の設置

知的財産の分野に  
おける協力



## ビジネス環境の整備（メカニズム）



二国間の貿易・投資の自由化・円滑化のために二国間協力を促進

人材養成

金融サービス

情報通信技術

エネルギー及び環境

科学技術

貿易・投資促進

中小企業

観光

運輸

道路整備

## その他

### 税関手続

- 税関手続の改善による貿易円滑化を図るため、関税関係法令の公表による税関手続の透明性の向上、並びに国際標準への調和や情報通信技術の利用等による税関手続の簡素化及び調和等を規定
- 関税法令の適正な適用及び関税法令違反の防止を図るため、知的財産権侵害物品を含む禁制品の取引の取締り等における税関当局間の協力及び情報交換を推進することを規定

### 相互承認

- 電気製品に関し、輸入国において必要な適合性評価手続が、輸出国において実施できることを規定
- 適合性評価手続に要するコスト削減・期間短縮を通じ、電気製品の貿易円滑化を図る

### 競争

- 両締約国間の貿易及び投資の流れ並びに自国の市場の効率的な機能を円滑にするため、反競争的行為に対する取組により競争を促進するために適当と認める措置をとることを規定
- 反競争的行為に対する取組による競争の促進に関する協力

### 政府調達

- 内国民待遇及び最恵国待遇の付与等、政府調達の基本原則の重要性を確認
- 一方の締約国が第三国へ有利な待遇を付与する際には、他方の締約国に同様の待遇を付与するための交渉に入ることを規定
- 両締約国の政府調達市場自由化のために、5年以内に再交渉を行う